

明治前期の都市別人口の分析 — 『明治大正国勢総覧』人口データの活用 —

高木 和人

E-mail: j8takagi@nifty.com

あらまし 都市別の人口の統計は、都市の成り立ちや地域の経済活動の様子を知るための重要であり、長期的な都市別の人口の統計は、日本の歴史、とくに都市史や地域史を研究する上で重要なデータとなる。ここでは、明治前期の都市別人口を記載した『明治大正国勢総覧』を用いて、日本の都市別の人口を分析する。

キーワード 人口 都市別人口 長期統計 明治 日本史 都市史

Analysis of Urban Population in the Early Meiji Period

Utilization of Population Data from "Meiji Taisho Kokusei Soran"

Kazuhito Takagi[†]

E-mail: j8takagi@nifty.com

Abstract Statistical data on urban population is essential for understanding the formation of cities and the economic activities in different regions. Long-term statistics on urban population are crucial data for studying Japanese history, particularly urban and regional history. In this study, we analyze the urban population of Japan using the "Meiji Taisho Kokusei Soran," which provides data on urban population in the early Meiji period.

Keyword Population, Urban Population, Long-term Statistics, Meiji, Japanese History, Urban History

1. はじめに

人口の統計は、社会経済分析における基本的で重要なデータである。そのなかで都市別の人口の統計は、都市の成り立ちや地域の経済活動の様子を知るための重要なデータとなる。日本の歴史、とくに都市史や地域史を研究する上でも、都市別の人口の長期統計は重要なデータになるだろう。

ここでは、日本の明治時代にあたる 1880 年代からのデータが収録されている『明治大正国勢総覧』を用いて都市別人口を分析する。

2. 日本の人口統計

2.1. 国勢調査

日本の人口統計は、1920 年以降は国勢調査が用いられる。国勢調査は、「日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査」として 5 年に一度実施されている。都市別の人口の統計としては、国勢調査による市区町村ごとの人口の統計を用いることができる。

2.2. 国勢調査以前

国勢調査が開始するまで、日本では戸籍を基本とした人口統計が作成された[1]。こうした人口統計は、1882 (明治 15) 年から毎年刊行されていた『日本帝国統計年鑑』に掲載されている。

2.3. 『明治大正国勢総覧』

『明治大正国勢総覧』は、1927 (昭和 2) 年に出版された、「明治大正両時代に亘り、いやしくも国勢観察上必要な統計的事実はすべて之を収めんと試み」た書籍である[2]。

『明治大正国勢総覧』では「(内地) 人口 3 万人以上都市町村別人口世帯数毎五ヶ年対照表」を掲載しており、明治 19 年以降の都市別の人口が掲載されている[3]。この表は備考で「統計年鑑及国勢調査報告による」と記載されており、国勢調査以前の都市別人口は『日本帝国統計年鑑』をもとに作成されたことがわかる。

この表には表題からもわかるように原則として人口が 2 万人以上の市区町村を掲載されており、人口が 2 万人以上の市区町村は都市地域で 2 万人未満の市区町村は農村地域という当時の基準が反映されている。

3. 『明治大正国勢総覧』の都市別人口分析

表 1 は、『明治大正国勢総覧』の都市別人口[3]をまとめたものである。『明治大正国勢総覧』で 1886 (明治 19) 年の人口が掲載されている 47 都市について人口の大きい順に並べ、1886 年、1903 年、1918 年の人口を記載した。

順位	市町村	1886年	1903年	1918年
1	東京都東京市	1,121,883	1,818,655	2,347,442
2	大阪府大阪市	361,694	995,945	1,641,580
3	京都府京都市	245,675	380,568	670,357
4	愛知県名古屋市	131,492	288,639	436,609
5	石川県金沢市	97,653	99,657	158,637
6	神奈川県横浜市	89,545	326,075	447,423
7	広島県広島市	81,914	121,196	162,391
8	兵庫県神戸市	80,446	285,002	592,726
9	宮城県仙台市	61,709	100,231	122,720
10	徳島県徳島市	57,456	63,710	73,096
11	和歌山県和歌山市	54,868	68,527	84,603
12	富山県富山市	53,556	56,275	73,032
13	北海道函館市	45,477	85,313	133,698
14	鹿児島県鹿児島市	45,097	59,001	92,306
15	熊本県熊本市	44,384	59,717	73,613
16	大阪府堺市	44,015	54,040	75,346
17	福岡県福岡市	42,617	71,047	98,583
18	新潟県新潟市	40,776	59,576	97,274
19	長崎県長崎市	38,229	153,293	198,147
20	香川県高松市	37,698	37,430	48,319
21	福井県福井市	37,376	50,155	59,932
22	静岡県静岡市	36,838	48,744	73,972
23	島根県松江市	33,381	35,081	36,690
24	岡山県岡山市	32,989	81,025	96,446
25	群馬県前橋市	32,531	41,714	58,320
26	山口県下関市	30,825	46,285	67,866
27	岩手県盛岡市	30,166	31,861	48,484
28	福岡県八幡市	29,487		89,472
29	秋田県秋田市	29,225	34,350	41,778
30	山形県米沢市	29,203	33,063	40,749
31	鳥取県鳥取市	28,275	31,023	34,160
32	青森県弘前市	28,170	36,443	36,691
33	山形県山形市	26,971	40,248	47,883
34	沖縄県首里市	25,581	23,827	28,303
35	佐賀県佐賀市	24,657	35,083	38,547
36	新潟県高田市	24,571	19,557	34,148
37	岐阜県岐阜市	23,377	40,168	57,909
38	滋賀県大津市	23,167	39,595	43,550
39	兵庫県姫路市	22,677	36,509	45,232
40	奈良県奈良市	22,666	33,735	47,515
41	三重県宇治山田町	21,223	33,627	41,460
42	山形県酒田町	21,004	22,678	26,158
43	福岡県久留米市	20,907	33,273	48,124
44	栃木県宇都宮市	20,475	35,953	57,377
45	山形県鶴岡市	19,666	20,622	25,920
46	茨城県水戸市	19,010	36,928	53,030
47	青森県青森市	14,920	34,857	45,017

表 1

表 2 は、『明治大正国勢総覧』に記載された 1886 年、1903 年、1918 年の日本の総人口[4]である。

年	人口
1886	38,507,177
1903	46,732,876
1918	56,667,711

表 2

表 3 は、『明治大正国勢総覧』の都市別人口[3]を 1918 (大正 7) 年の人口が大きい順に並べ、人口 4 万人以上の 1886 年、1903 年、1918 年の人口を記載した。なお、元表には 1918 年分は 161 都市の人口が記載されている。

順位	市町村	1918年	1903年	1886年
1	東京都東京市	2,347,442	1,818,655	1,121,883
2	大阪府大阪市	1,641,580	995,945	361,694
3	京都府京都市	670,357	380,568	245,675
4	兵庫県神戸市	592,726	285,002	80,446
5	神奈川県横浜市	447,423	326,075	89,545
6	愛知県名古屋市	436,609	288,639	131,492
7	長崎県長崎市	198,147	153,293	38,229
8	広島県広島市	162,391	121,196	81,914
9	石川県金沢市	158,637	99,657	97,653
10	広島県呉市	154,687	66,006	
11	北海道函館市	133,698	85,313	45,477
12	長崎県佐世保市	123,555	68,344	
13	宮城県仙台市	122,720	100,231	61,709
14	北海道小樽市	102,467	79,361	
15	福岡県福岡市	98,583	71,047	42,617
16	新潟県新潟市	97,274	59,576	40,776
17	岡山県岡山市	96,446	81,025	32,989
18	北海道札幌市	94,647	55,304	
19	鹿児島県鹿児島市	92,306	59,001	45,097
20	福岡県八幡市	89,472		29,487
21	神奈川県横須賀市	88,742		
22	和歌山県和歌山市	84,603	68,527	54,868
23	東京都渋谷町	82,822		
24	大阪府堺市	75,346	54,040	44,015
25	静岡県静岡市	73,972	48,744	36,838
26	熊本県熊本市	73,613	59,717	44,384
27	福岡県門司市	73,377	38,065	
28	徳島県徳島市	73,096	63,710	57,456
29	富山県富山市	73,032	56,275	53,556
30	福岡県大牟田市	72,482	30,474	
31	北海道旭川市	69,421		
32	山口県下関市	67,866	46,285	30,825
33	愛知県豊橋市	66,839	28,315	
34	静岡県浜松市	61,029		
35	福井県福井市	59,932	50,155	37,376
36	沖縄県那覇市	59,362	43,132	
37	山梨県甲府市	58,453	44,188	
38	北海道室蘭市	58,349		
39	愛媛県松山市	58,346	37,842	
40	群馬県前橋市	58,320	41,714	32,531
41	岐阜県岐阜市	57,909	40,168	23,377
42	栃木県宇都宮市	57,377	35,953	20,475
43	三重県津市	54,522	36,408	
44	茨城県水戸市	53,030	36,928	19,010
45	高知県高知市	50,955	35,518	
46	長野県松本市	50,356	33,493	
47	岩手県盛岡市	48,484	31,861	30,166
48	香川県高松市	48,319	37,430	37,698
49	福岡県久留米市	48,124	33,273	20,907
50	山形県山形市	47,883	40,248	26,971
51	奈良県奈良市	47,515	33,735	22,666
52	福島県若松市	47,053	32,534	
53	大阪府豊崎町	45,894		
54	兵庫県姫路市	45,232	36,509	22,677
55	青森県青森市	45,017	34,857	14,920
56	大分県大分市	43,842		
57	群馬県高崎市	43,653		
58	滋賀県大津市	43,550	39,595	23,167
59	東京都八王子市	42,661		
60	新潟県長岡市	41,864	31,310	
61	秋田県秋田市	41,778	34,350	29,225
62	長野県長野市	41,490	37,202	
63	三重県宇治山田町	41,460	33,627	21,223
64	福岡県若松市	41,411		
65	山形県米沢市	40,749	33,063	29,203
66	群馬県桐生市	40,448	30,022	
67	富山県高岡市	40,408	31,119	

表 3

3.1. 都市化の進行

表 4 に、人口 2 万人以上の市区町村を都市とみなし、1886 年、1903 年、1918 年の都市数、都市人口、総人口に対する都市人口の割合をまとめた。図 3 は、この表 3 をもとにしたグラフである。

年	総人口	都市人口	都市数	都市人口比率
1886	38,507,177	3,431,926	44	8.9%
1903	46,732,876	7,318,846	80	15.7%
1918	56,667,711	13,083,156	161	23.1%

表 4

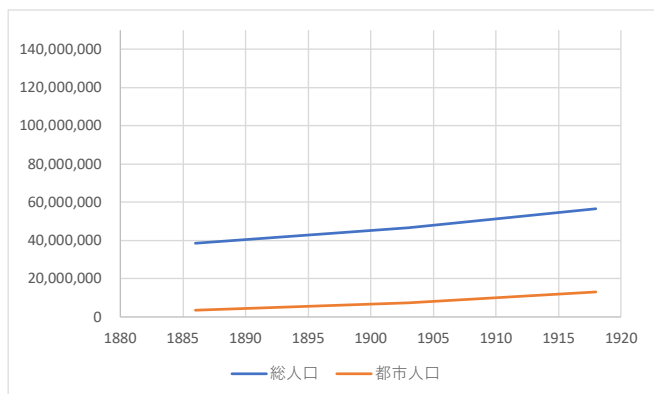


図 3

この表やグラフから、1886 年時点では日本では 90% 超の人が農村地域に住んでいたことがわかる。その後 1918 年までの間、多くの都市ができるとともに、人口の増加を上回るペースで都市人口が増加している様子もわかる。

3.2. 三大都市圏の原型

上位に東京、大阪、京都、名古屋が並んでおり、現代の「三大都市圏」(東京圏、大阪圏、名古屋圏)の原型がこの時期にはすでに形成されていたことが確認できる。

図 4 は、1886 年の人口上位 10 都市をあらわすグラフである。当時の都市の中에서도東京市の人口が特に大きいことが確認できる。

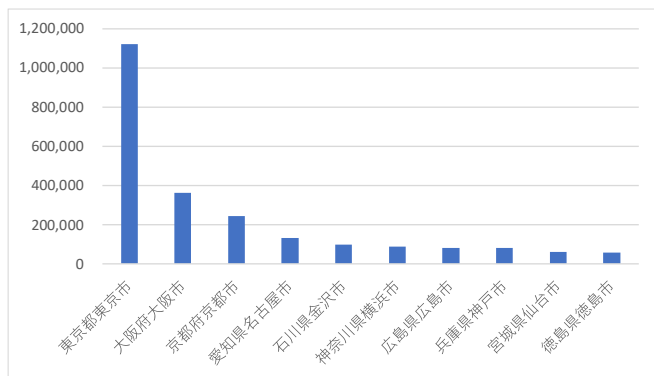


図 4

図 5 は 1886 年から 1918 年までの東京・大阪・京都の人口の推移をあらわすグラフである。このグラフか

らも、東京・大阪・京都の人口が継続して増加していることが分かる。大阪の人口が 1895 年前後で大きく伸びているのは、1897 (明治 30) 年の市域拡張が影響していると考えられる[5]。

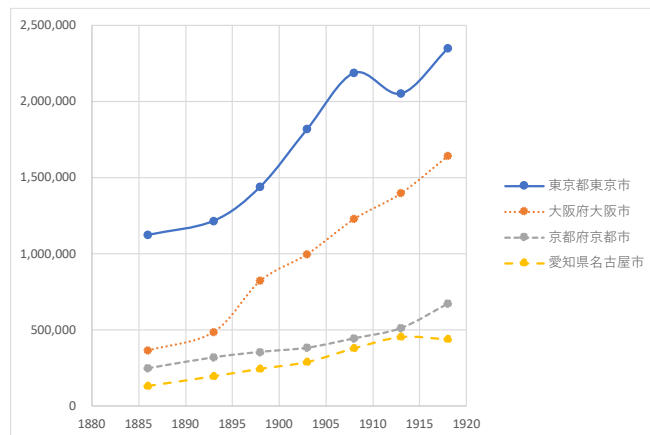


図 5

3.3. 発展する開港都市

表 1 で 6 位の横浜、8 位の神戸、13 位の函館、18 位の新潟、19 位の長崎はいずれも、1858 (安政 5) 年に日米修好通商条約を結んだときに開港が決まった都市である。1858 年以前は都市ではなかった横浜や神戸はそれ以降に急激に発展したことがわかる。

図 6 は、これらの 5 つの都市の人口の推移をあらわすグラフである。開港都市は 1886 年以降も継続して人口が増大している。「開国」の歴史的な影響の大きさと、明治大正期の海外貿易の重要性をあらためて確認できる。

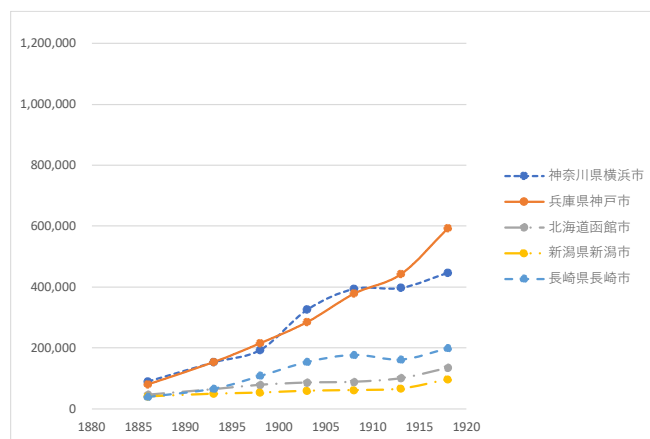


図 6

3.4. 発展と停滞が分かれる城下町都市

表 1 には、江戸時代に大藩の城下町だった都市が多く含まれている。前述の愛知県名古屋市(尾張徳川藩、約 61 万石)のほか、5 位の石川県金沢市(加賀藩前田家、約 102 万石)、7 位の広島県広島市(広島藩浅野家、約 43 万石)、9 位の宮城県仙台市(仙台藩伊達家、約 62 万石)、10 位の徳島県徳島市(徳島藩蜂須賀家、約

25万石)、11位の和歌山県和歌山市(紀州徳川家、約56万石)などである。いずれの都市も明治時代に県庁所在地となり周辺地域の中心都市となっている。図7は、こうした城下町都市の人口の推移をあらわすグラフである。明治時代の発展状況は都市により異なっている。金沢や広島、仙台が1918年には人口10万人を超えているのに対し、1886年に5万人超の人口だった徳島や和歌山は1918年時点でもそれぞれ約6.8万人、約8.4万人と人口増加が停滞している。徳島の場合、江戸時代から明治時代初期にかけて特産品だった藍産業の衰退が影響していると考えられる。

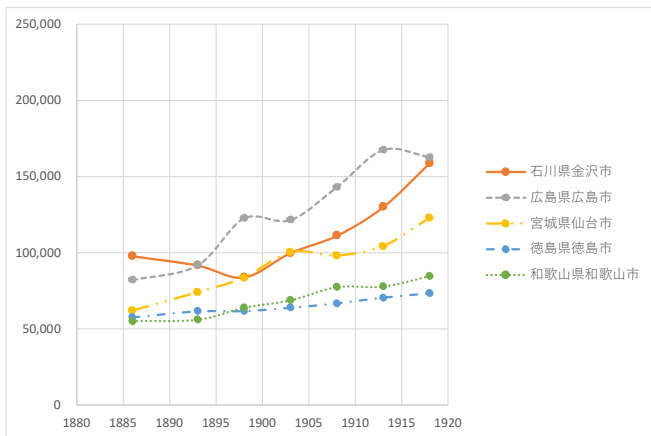


図 7

3.5. 東北地方南部 3 県の都市

東北地方南部の宮城県、山形県、福島県の3県の都市は、表1のなかに、宮城県仙台市、山形県山形市、山形県米沢市、山形県酒田町、山形県鶴岡市の5都市が含まれる。1886年時点では、宮城県は1都市、山形県が4都市が含まれているのに対し、福島県の都市は0である。福島県では1898年以降に若松市(現在の会津若松市)と福島市が登場し、1913年以降に郡山市が出現する。若松が福島や郡山よりも人口が大きいのは、江戸時代の若松が会津藩保科家、約23万石の城下町だったことが影響していると考えられる。

表5は3県の都市の人口推移をあらわす表であり、図8は3県の都市の人口推移をあらわすグラフである。宮城県仙台市がこの3県では特に大きな人口を持ち、この地域の中心都市であり続けていることが分かる。また、福島県の若松、福島市が人口を増大させているのに対し、山形県の鶴岡、酒田の人口が停滞しているのが目立つ。さらに、米沢と山形市を比べると、1886年時点では米沢の方が多く、1893年以降は逆転している。1886年時点で米沢の人口が多いのには、米沢が米沢藩上杉家、約15万石の城下町だったことや上杉鷹山の藩政改革が成功していたことが影響していると考えられる。1893年以降の逆転は、山形市が県庁所在地と

して発展した影響が考えられる。

市町村	1886年	1908年	1918年
宮城県仙台市	61,709	97,944	122,720
山形県山形市	26,971	42,234	47,883
山形県米沢市	29,203	35,380	40,749
山形県鶴岡市	19,666	21,056	25,920
山形県酒田町	21,004	23,513	26,158
福島県若松市		27,774	47,053
福島県福島市		33,493	35,935
福島県郡山市			25,028

表 5

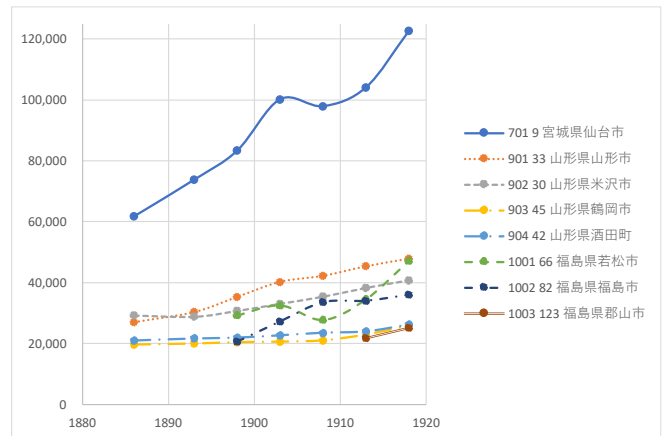


図 8

3.6. 九州の都市

表1では、九州の都市として鹿児島県鹿児島市、熊本県熊本市、福岡県福岡市、長崎県長崎市などが含まれており、最大の都市は鹿児島である。現在の九州での中心都市である福岡はこの当時はまだその地位にはなかったといえる。

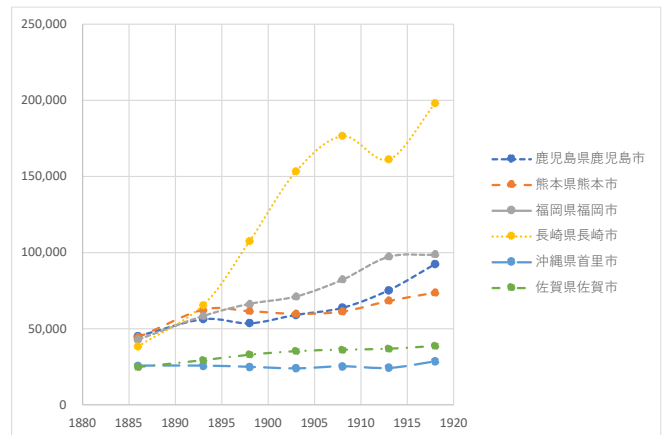


図 9

図9は、九州の都市の人口の推移をあらわしたグラフである。このグラフによれば1920年までの間、開港

都市のひとつである長崎の人口が急増しており、九州で最大の都市だったことが分かる。

3.7. 古厩忠夫『裏日本』について

古厩忠夫『裏日本』は、『明治大正国勢総覧』の統計を用いて、日本海側の都市形成の遅れが確認できるとしている[6]。しかし、城下町都市の金沢や開港都市の新潟は、三大都市圏以外のほかの都市と比べて遜色ない人口増加をしていること、太平洋側でも和歌山や徳島などのように人口増加が停滞している都市があることを考慮すると、この時期に日本海側の都市形成が遅れたという主張には再検討の余地があるといえる。

4. まとめと提案

ここまで述べてきたように、『明治大正国勢総覧』に掲載された都市別の人口は、日本の近代史、特都市史や地域史を研究する上での有益なデータである。

こうしたデータがだれでも利用できる形で公開されることを望む。その際、リレーショナルデータベースの正規化の方針に従って整理された上で、CSV形式で公開されれば多くの人にとって便利だろう。

文 献

- [1] 速水融, "国勢調査以前の人口調査", "日本學士院紀要", 68 卷 (2014) 1 号.
- [2] "明治大正国勢総覧", p15, 東洋経済新報社, 1927, 東京.
- [3] "明治大正国勢総覧", pp.642-645, 東洋経済新報社, 1927, 東京.
- [4] "明治大正国勢総覧", p.634, 東洋経済新報社, 1927, 東京.
- [5] 「大阪市の市域」大阪市 <https://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/page/0000010265.html>
- [6] 古厩忠夫, "裏日本 (岩波新書)", pp42-48, 岩波書店, 1997, 東京.